

## 計算書類に対する注記

### 1 重要な会計方針

#### ①固定資産の減価償却について

- a 有形固定資産については、定率法で減価償却を行っています。  
なお、10万円以上20万円未満の資産は、3年間均等償却による方法を採用しています。
- b ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づき、定額法で減価償却を行っています。

#### ②関係会社株式の評価基準について

原価法により評価しています。

#### ③消費税等の会計処理について

税込方式により計算しています。

#### ④資金の範囲について

資金の範囲には、現金・預金(為替差損の累計額を含む)、未収金、商品、前払費用、立替金、長期前払費用、未払金、未払費用、前受金、短期借入金、預り金、未払消費税等、未払法人税等及び仮受金を含めています。なお、法人設立時の資金の範囲は、現金・預金に限定していた為の一部の負債は設立時において正味財産の増減項目として処理されています。その為、次項に記載する収支差額の計算上は、注書で記載の通りこれらの負債の金額を控除して計算しています。

### 2 次期繰越収支差額の内容は次の通りです。

(単位;円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金・預金	15,640,642	15,849,912
為替差損	31,304	41,681
未収金	5,797,011	7,415,562
商 品	146,804	66,166
前 払 費 用	282,610	416,667
立 替 金	146,610	121,945
長 期 前 払 費 用	845,618	1,073,654
合 計 (1)	22,890,599	24,985,587
未 払 金	▲ 584,627	▲ 584,627
未 払 費 用	4,037,697	4,454,824
前 受 金	3,687,330	4,210,127
短 期 借 入 金	▲ 290,660	▲ 290,660
預 り 金	2,426,532	3,155,356
未 払 消 費 税 等	1,272,600	1,096,500
未 払 法 人 税 等	82,000	82,000
仮 受 金	1,157,071	254,350
合 計 (2)	11,787,943	12,377,870
次期繰越収支差額(1-2)	11,102,656	12,607,717

(注記)

法人設立時に存在していた資産・負債の金額のうちで下記に記載しているものは、設立年度においては正味財産の増減項目として処理しています。その為に各年度末の該当科目の勘定残高から当該金額を控除した金額を収支差額の計算の対象としています。

未払金設立時残高	584,627円
短期借入金調整額	390,660円
預り金設立時残高	403,624円

### 3 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次の通りです。

(単位;円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	1,419,850	1,338,173	81,677
器 具 備 品	3,031,734	2,842,546	189,188
ソフトウェア	800,000	653,333	146,667